

第 96 期

定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2021年4月1日～2022年3月31日

▶ 目 次

● 連結株主資本等変動計算書	1
● 連結注記表	2
● 株主資本等変動計算書	10
● 個別注記表	11

※連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」と計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pacific-metals.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,950	△449	64,903
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			11,368		11,368
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	10,640	△1	10,638
当期末残高	13,922	3,481	58,590	△450	75,542

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,659	△37	644	△1,108	△325	1,833	276	67,014
当期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する当期純利益								11,368
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩								51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,944	37	△51	139	420	2,490	10	2,500
当期変動額合計	1,944	37	△51	139	420	2,490	10	13,139
当期末残高	4,603	—	593	△969	95	4,323	287	80,153

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
太平洋興産(株)、(株)大太平洋ガスセンター
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社の数7社
主要な会社名
(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)、アマタホールディングス(株)
第1四半期連結会計期間において、アマタホールディングス株式会社の発行済株式の一部を取得し、同社を持分法適用関連会社へ含めております。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称
大太平洋機工(株)
持分法を適用しない理由
持分法を適用しない会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 - (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - A 市場価格のない株式等以外のもの
時価法を採用しております。
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - B 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務
時価法を採用しております。
 - ③ 運用目的の金銭の信託
時価法を採用しております。
 - ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械装置及び運搬具	4年～11年
その他	2年～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。
 - ③ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

- ④ 訴訟損失引当金
訴訟案件の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- ⑤ 契約損失引当金
将来の契約不履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ① ニッケル事業
当社及び連結子会社は、ニッケル事業において、主にフェロニッケル製品の製造及び販売を行っております。当社及び連結子会社は、顧客に対して製品を引き渡す履行義務を負っており、海外顧客向けはインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する船積み時点まで、国内顧客向けは顧客が指定した場所に納品した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は、製品引渡し後、概ね2～5ヵ月で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- ② ガス事業
連結子会社の㈱大平洋ガスセンターは、ガス事業において、ガス類の製造及び販売を行っております。連結子会社は、顧客に対して製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は顧客に製品を引渡した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は、製品引渡し後、概ね1ヶ月で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
- 5 会計方針の変更に関する注記
(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」〔企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。〕等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支

配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ニッケル事業の国内販売の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書への影響はありません。

当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

6 追加情報

当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、原料調達で価格優位性のあるニッケル銑鉄等へシフトしており、フェロニッケルの販売は厳しい状況が見込まれます。一方、販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、ニッケル需給の動向等に不透明感は残す一方で堅調な推移が見込まれます。

新型コロナウイルス感染症(以下、感染症という。)及びウクライナ情勢に伴う潜在的な影響は色濃く残るものと考えられますが、前述のような業界独自の販売環境等の変化に伴う業績への影響が大きく、現時点では、感染症及びウクライナ情勢に伴う影響が会計上の見積りに重要な影響を与えることはない判断しております。

連結貸借対照表に関する注記

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出
再評価を行った年月日	2000年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△308百万円

2 担保提供資産

下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及びコミットメントライン契約(契約期間2022年3月~2024年3月 コミットメントの総額9,300百万円)の根抵当権(極度額9,300百万円)の担保に供しております。

建物及び構築物	2,432	[2,432]百万円
機械装置及び運搬具	68	[68]
土地	4,240	[4,240]
その他	37	[37]
計	6,778	[6,778]

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の帳簿価額を表示しております。

3	有形固定資産の減価償却累計額	70,116百万円
4	固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している 圧縮記帳額は次のとおりであります。	
	建物及び構築物	38 百万円
	機械装置及び運搬具	606
	計	644

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,577,071	—	—	19,577,071

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 4月28日 取締役会	普通株式	390	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月3日
2021年 10月29日 取締役会	普通株式	390	20.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 4月28日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	3,022	155	2022年 3月31日	2022年 6月6日

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に

為替予約取引を行う方針であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されています。また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されていますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されています。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

② 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役に実行結果等を定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式(注)2	1,126	4,271	3,144
その他有価証券	10,938	10,938	—
資産計	12,065	15,210	3,144

(注) 1 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 関係会社株式には、持分法適用関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注) 3 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	14,837

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)
現金及び預金	26,332
売掛金	13,994
有価証券	2,999
合計	43,326

- 3 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,939	—	—	7,939
その他	—	2,999	—	2,999
資産計	7,939	2,999	—	10,938

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び 投資有価証券				
関係会社株式				
株式	4,271	—	—	4,271
資産計	4,271	—	—	4,271

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、その他は金銭信託であり、金融機関から相対で購入するもので活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

4 有価証券関係

その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,476	7,929	6,453
小計		1,476	7,929	6,453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11	9	△1
	その他	3,000	2,999	△0
小計		3,011	3,009	△1
計		4,487	10,938	6,451

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

収益認識に関する注記

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	21,256	466	21,722	324	22,047
韓国	3,429	—	3,429	—	3,429
台湾	12,830	—	12,830	—	12,830
中国	15,025	—	15,025	—	15,025
インド	3,797	—	3,797	—	3,797
顧客との契約 から生じる収益	56,338	466	56,805	324	57,129
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	56,338	466	56,805	324	57,129

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

- (1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高はありません。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,095.12円
1株当たり当期純利益	582.93円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額	
純資産の部合計額	80,153百万円
純資産の部合計額から控除する金額	287百万円
(うち非支配株主持分)	(287)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	79,866百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,502,730株
2 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,368百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,368百万円
普通株式の期中平均株式数	19,503,002株

退職給付に関する注記

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する特定退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,466百万円
勤務費用	182
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	△214
退職給付の支払額	△187
過去勤務債務の発生額	△107
退職給付債務の期末残高	3,154

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,934百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の発生額	△11
事業主からの拠出額	342
退職給付の支払額	△187
年金資産の期末残高	3,077

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39百万円
退職給付費用	9
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△3
退職給付に係る負債の期末残高	45

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,246百万円
年金資産	△3,124
	122
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122
退職給付に係る負債	122
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	182百万円
利息費用	14
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	46
過去勤務費用の費用処理額	△7
簡便法で計算した退職給付費用	9
確定給付制度に係る退職給付費用	245

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△29百万円
未認識過去勤務費用	△74
合計	△104

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

現金及び預金 100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0.0%
予定昇給率	3.7%

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,922	3,481	382	10,300	23,125	33,807	△449	50,761	
当期変動額									
剰余金の配当					△780	△780		△780	
当期純利益					11,159	11,159		11,159	
自己株式の取得							△1	△1	
土地再評価差額金の取崩					51	51		51	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	10,430	10,430	△1	10,429	
当期末残高	13,922	3,481	382	10,300	33,555	44,237	△450	61,190	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,609	△37	644	3,217	53,978
当期変動額					
剰余金の配当					△780
当期純利益					11,159
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,932	37	△51	1,918	1,918
当期変動額合計	1,932	37	△51	1,918	12,347
当期末残高	4,542	—	593	5,135	66,325

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
 - A 市場価格のない株式等以外のもの
時価法を採用しております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - B 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務
時価法を採用しております。
 - (3) 運用目的の金銭の信託
時価法を採用しております。
 - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~31年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。
- (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 訴訟損失引当金
訴訟案件の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
- (6) 契約損失引当金
将来の契約不履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、ニッケル事業において、主にフェロニッケル製品の製造及び販売を行っております。当社は、顧客に対して製品を引き渡す履行義務を負っており、海外顧客向けはインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する船積み時点で、国内顧客向けは顧客が指定した場所に納品した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引の対価は、製品引渡し後、概ね2～5ヵ月で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

7 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ニッケル事業の国内販売の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

当事業年度の株主資本等変動計算書への影響はありません。

当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

8 追加情報

当社の売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、原料調達価格優位性のあるニッケル銃鉄等へシフトしており、フェロニッケルの販売は厳しい状況が見込まれます。一方、販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、ニッケル需給の動向等に不透明感を残す一方で堅調な推移が見込まれます。

新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）及びウクライナ情勢に伴う潜在的な影響は色濃く残るものと考えられますが、前述のような業界独自の販売環境等の変化に伴う業績への影響が大きく、現時点では、感染症及びウクライナ情勢に伴う影響が会計上の見積りに重要な影響を与えることとはないと判断しております。

貸借対照表に関する注記

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△308 百万円

2 担保提供資産

下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及びコミットメントライン契約（契約期間2022年3月～2024年3月コミットメントの総額9,300百万円）の根抵当権（極度額9,300百万円）の担保に供しております。

なお、対応する借入金残高はありません。

建物	2,428	[2,428]	百万円
土地	4,240	[4,240]	
その他	109	[109]	
計	6,778	[6,778]	

上記の [] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の帳簿価額を表示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額 69,011百万円

4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	32百万円
その他	611
計	644

5 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	100百万円
(2) 短期金銭債務	58

損益計算書に関する注記

1 関係会社との主な取引高

売上高	143百万円
仕入高	223
その他の営業取引高	425
営業取引以外の取引高	6,893

2 減損損失に関する注記

用途	種類	場所
ニッケル事業	建物	青森県八戸市
	有形固定資産その他	
	無形固定資産	
	長期前払費用	
	その他	

当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記資産グループについて、当事業年度は、当社適用LMEニッケル価格は前年度比で上昇及び当社適用平均為替レートも前年度比で円安等もあり、業績は堅調で推移しましたが、当事業年度期首時点では、前事業年度から引き続き不透明感の増す事業環境であったことを踏まえ、第三四半期まで当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失317百万円として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、有形固定資産建物21百万円、有形固定資産その他289百万円、無形固定資産5百万円、長期前払費用0百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定額等により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,791	550	—	74,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 550株

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	15,784百万円
棚卸資産評価損	666
賞与引当金	115
投資有価証券評価損	283
退職給付引当金	55
減価償却費	72
減損損失	3,059
契約損失引当金	398
その他	130
繰延税金資産小計	20,565
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△15,784
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△4,781
評価性引当額小計	△20,565
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,909百万円
繰延税金負債合計	△1,909
繰延税金負債の純額	△1,909
土地再評価に係る繰延税金資産	258百万円
評価性引当額	△258
土地再評価に係る繰延税金負債	△631
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△631

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.54
外国源泉税	4.98
評価性引当額の増減	△9.30
その他	△0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.29

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「注記事項(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,400.85円

1株当たり当期純利益 572.17円

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額	
純資産の部合計額	66,325百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,325百万円
普通株式の発行済株式数	19,577,071株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	19,502,730株
2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,159百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	11,159百万円
普通株式の期中平均株式数	19,503,002株